

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406252	福岡県	みやこ町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			73.3%	91.4%
電話交換			82.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集			92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.8%	69.7%
学校給食(運搬)			93.9%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	24.5%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	行政改革を進めるうえで、施設の統廃合を含めた公共施設の整理を検討しているため。	5	公民館と体育館が一体となっているため。	23.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	行政改革を進めており、施設の統廃合を含めた公共施設の整理を検討しているため。	4	施設のあり方を検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。	30.9%	47.6%
プール	2	0	0.0%	行政改革を進めており、施設の統廃合を含めた公共施設の整理を検討しているため。	2	施設のあり方を検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。	48.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		82.1%	86.5%
休業施設(公民館、海・山の家等)	0	0			0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ場の改修に伴い、キャンプ場の営業を休止するため、指定管理制度を更新せず、直営とした。	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公募条件に業者がない。	0		25.0%	42.6%
公営住宅	34	0	0.0%	経費やサービス面からみて指定管理制度にはそぐわない施設であるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	4	0	0.0%	小規模施設であるため、指定管理制度にはそぐわない。	0		14.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.3%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	行政改革を進めており、施設の統廃合を含めた公共施設の整理を検討しているため。	3	専門性が重視されるため、指定管理制度を導入するまでは、現行のまま自治体職員の常駐を維持。	16.7%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	専門知識をもった町職員が運営すべき施設であると考えている。	1	専門性が重視されるため、指定管理制度を導入するまでは、現行のまま自治体職員の常駐を維持。	23.4%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	経費やサービス面からみて指定管理制度にはそぐわない施設であるため。	3	施設のあり方を検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。	19.3%	23.0%
文化会館	11	0	0.0%	経費やサービス面からみて指定管理制度にはそぐわない施設であるため。	0		21.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.4%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	指定管理制度にはそぐわない施設であるため。	0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		27.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 → 実施時期: 実施時期 → 自治体クラウドへの移行時期: 移行時期

実施予定: 実施予定 → 実施時期: 実施時期

検討中: 検討中 → 検討状況:

未実施: 未実施 → 実施しない理由: 2019.2月に既存システムをリプレースしたため、次回のシステム更新時には、クラウドの導入を検討したい。

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.9%	34.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 → 策定予定: 策定予定 → 策定予定時期: 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 作成済 → 作成予定: 作成予定 → 作成完了予定年度: 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.9%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。